

平成 2 8 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(12月末現在)

業 種	当 年 (平成 2 8 年)		前 年 (平成 2 7 年)		増減数		増減率
01 食料品製造	7		17		-10		-58.8%
02 繊維工業	1				1		
03 衣服その他の繊維							
04 木材・木製品	1		3		-2		-66.7%
05 家具・装備品	1				1		
06 パルプ等							
07 印刷・製本	2				2		
08 化学工業	2		1		1		100.0%
09 窯業土石	3		4		-1		-25.0%
10 鉄鋼業	1				1		
11 非鉄金属	2				2		
12 金属製品	4		6		-2		-33.3%
13 一般機械器具	3		5		-2		-40.0%
14 電気機械器具	1		4		-3		-75.0%
15 輸送機械製造	6		6				
16 電気・ガス	1				1		
17 その他の製造	4		7		-3		-42.9%
01 製造業小計	39		53		-14		-26.4%
02 鉱業小計							
01 土木工事	18		8		10		125.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	13		11		2		18.2%
02 木造家屋建築	8		14		-6		-42.9%
03 建築設備工事	9		9				
09 その他の建築工事	24		23		1		4.3%
02 建築工事	54		57		-3		-5.3%
03 その他の建設	18		10		8		80.0%
03 建設業小計	90		75		15		20.0%
01 鉄道等							
02 道路旅客	25	(1)	33		-8	(1)	-24.2%
03 道路貨物運送	51		51				
04 その他の運輸交通	2		1		1		100.0%
04 運輸交通業小計	78	(1)	85		-7	(1)	-8.2%
05 貨物取扱小計	4		5		-1		-20.0%
06 農林業小計	1		4		-3		-75.0%
07 畜産・水産業小計							
01 卸売業	16		20		-4		-20.0%
02 小売業	91		77		14		18.2%
03 理美容業							
04 その他の商業	7		10		-3		-30.0%
08 商業	114		107		7		6.5%
09 金融広告業	2		3		-1		-33.3%
10 映画・演劇業							
11 通信業	11		18		-7		-38.9%
12 教育研究	6		8		-2		-25.0%
01 医療保健業	20		10		10		100.0%
02 社会福祉施設	76		70		6		8.6%
03 その他の保健衛生	2				2		
13 保健衛生業	98		80		18		22.5%
01 旅館業			1		-1		-100.0%
02 飲食店	29		26		3		11.5%
03 その他の接客	4		4				
14 接客娯楽	33		31		2		6.5%
15 清掃・と畜	37	(1)	31		6	(1)	19.4%
16 官公署							
17 その他の事業	23		29		-6		-20.7%
合 計	536	(2)	529		7	(2)	1.3%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)

2016 12/15~2017 1/15

年末年始無災害運動

無事故で締めよう 行く年を 無事故を誓おう 来る年に

